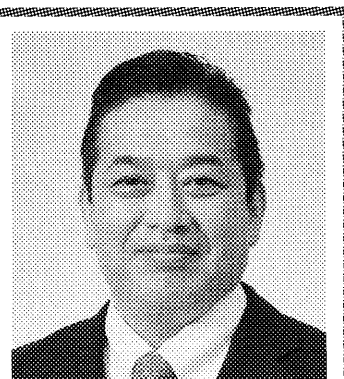




ダイフクが挑む安全活動



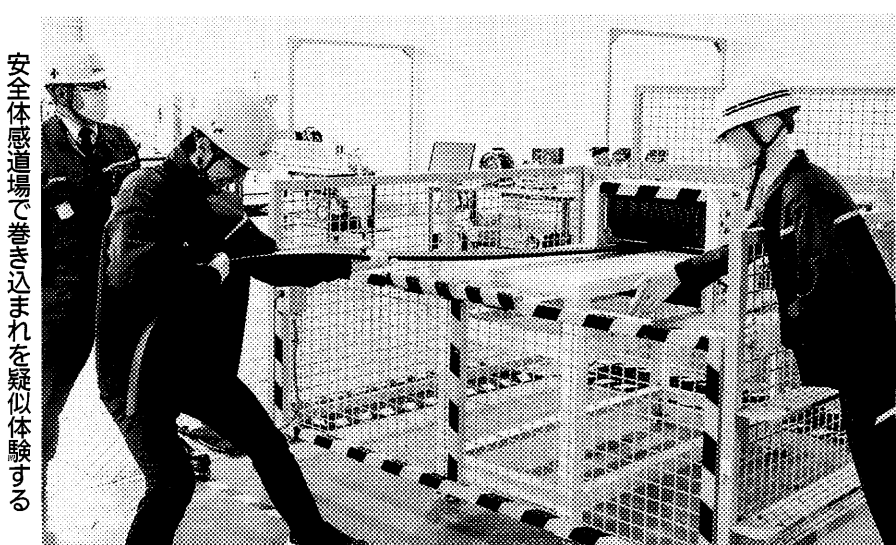
ダイフク執行役員
山本 誠二

89年（平元）ダイフク入社。17年Daifuku（Thailand）社長。20年イントラロジスティクス事業部工事・サービス本部長、21年執行役員、24年安全衛生管理本部長。

ダイフクグループ（ダイフク）はマテリアルハンドリング（マテハン）を核とする「モノを動かす技術」によって物流や生産現場などの社会インフラを支え、産業界や社会の発展に貢献してきた。ダイフクのマテハンシステムは、少子高齢化を背景に人手不足が進む中、ますます生産性向上や自動化・省力化に寄与している。

「安全体感道場」受講1万人突破

その活動の中心にあると言えるのが安全衛生教育で、滋賀事業所内にある「安全体感道場」が大きな役割を担っている。2010年に大阪本社で初の体験型安全教育施設（※1）として開設し、14年からは内容を一層充実させた施設をマザー工場である滋賀事業所内（※2）に設けた。教育内容は最新の労働災害傾向を反映させ常にアップデートを行い、災害の疑似体験にとどまらず、思い込みやとっさの行動にも危険が潜んでいるという体験を通じて、行動を変えていくことに重きを置いている。社員だけでなく請負事業者やサプライヤーなど、サブライチエーン（供給網）全体を対象を広げた道場は、4月に受講者1万人を達成した。また、「工事安全基準」「工場安全基準」「日常活動安全衛生基準」を策定し、安全ルールの3本柱に定めている。日常活動安全衛生基準は、通勤時の交通事故、転倒災害の防止から事務作業における留意点に至るまで、過去に社内で行った事故や厚生労働省などの資料を基に、衛生面、健康面で必要な活動を独自に定めたものだ。この安全基準を理解浸透させるため、社長をはじめとする国内の全従業員に対してeラーニングを年に3回実施し、23年度の受講率は100%を達成している。さらには、教育レベルの底上げの活動として、セーフティアセスの資格取得の奨励や、外部講師を招いてのオンラインセミナーの開催などにより、安全文化の醸成を図っている。



安全体感道場で巻き込まれを疑似体験する

働く人の安全・健康・ウェルビーイング

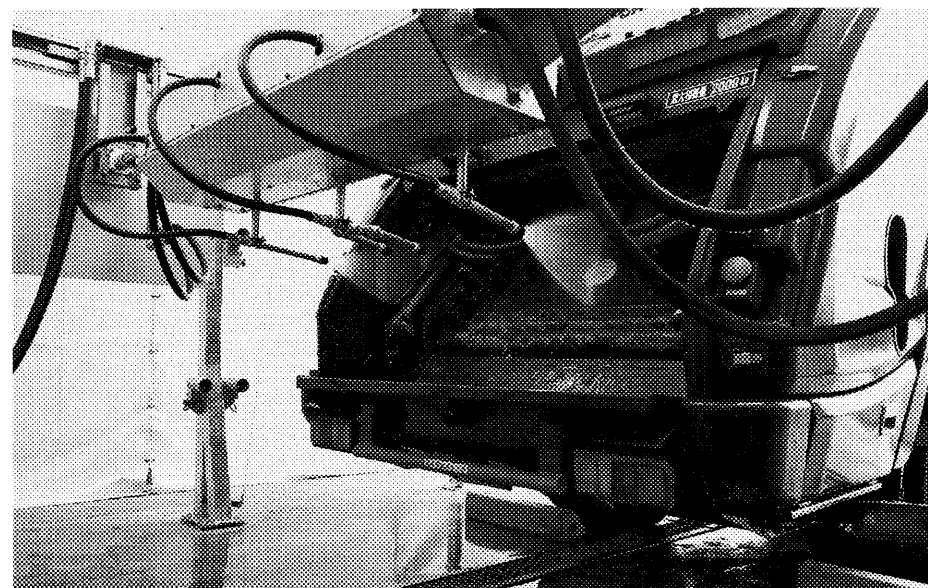
モノを動かす自動化技術で心豊かに

重労働と3Kから解放、ウェルビーイング推進

安全文化のグローバル展開を担うツールとしては、国内外の全従業員を対象とした「労災管理システム」を立ち上げ、労働災害情報や災害防止対策の共有化を図っている。24の国と地域に拠点をもち海外従業員比率は6割を超えるため、ツールは多言語化対応（※3）している。製造開発への取り組みについては、これまで日本初の自動倉庫や無人搬送車の開発、コンピューター制御の洗車機の開発、ワイヤレス給電システム「HID」（※4）の実用化、ボウリング場向け設備の国産化など、数々のチャレンジを行ってきた。

手荷物検査・ゴミ収集車洗浄負担減

空港で手荷物検査作業の一部を無人搬送車（AGV）で行い、作業の負担を軽減するために開発した製品だ。検査で不合格になった手荷物は、追加検査のため検査員がコンベヤーから下ろし、検査ステーションまで運び、検査が終わると再びコンベヤーに戻すという作業を手作業で行っている。20歳を超えたりある手荷物の運搬業務による労働災害が長年にわたる課題だった。MIITでは、一連の搬送作業を全てAGVが行うことで労働負担を大幅に軽減し、省人化にも貢献している。ドライバースループトラックステーション「TRTS（トータス）」は、トラックの側面から自動で荷物を積み降ろしするシステム。フォークリフトを使わずにトラックへの荷積み・荷降ろしが可能となり、ドライバールの負担を軽減、作業時間短縮、稼働率向上やトラックの運行台数、ドライバーの人数の最適化にもつながり、物流現場での人手不足やドライバ



ゴミ収集車内部洗浄装置「シャワーホッパー」



無人搬送車式手荷物検査台「MIIT」

※1…株式会社ダイフクとしては、初の体験型安全教育施設として広く社内外へ開放した
※2…15年9月に大阪の施設は閉鎖され、現在は滋賀事業所内でのみ運営している
※3…対応言語は、日本語、英語、中国語（簡体字・繁体字）、韓国語、タイ語、ポルトガル語の6言語
※4…「High Efficiency Inductive Power Distribution Technology」の略
※5…「Mobile Inspection Table」の略
※6…ゴミ収集車後部の積み込み装置